

10. 取組内容の進捗状況(令和4(2022)年度)

【東京外国語大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

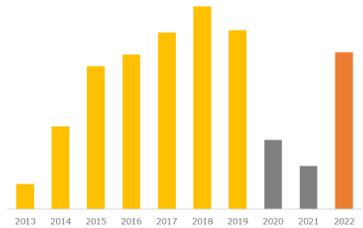
国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

新たに13の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定の締結は4大学)を締結し、学生の留学機会の拡大を図った。短期留学プログラム(ショートビジットプログラム)は、2022年度から現地渡航を伴うプログラムを再開し、夏学期に355名、冬学期に277名、合計で632名が参加した。現地学生や他国からの留学生と交流することで、言語運用能力だけでなく、異文化理解力やコミュニケーション能力の向上にも繋がっている。また、大学院生の海外大学での研究指導促進については、カイロ大学、プロテスタント人文社会科学大学(ルワンダ)、ラオス国立大学にそれぞれ1名ずつ派遣した。

○ 留学生受入増の取組

オンラインを活用したCOIL型授業として6講座を開講し、アメリカの協定校から131名、アフリカの協定校から15名の学生が受講した。正規留学生の獲得に関しては、英語による動画やパンフレット、ウェブサイトを作成・充実させた。また、南アフリカステレンボッシュ大学の留学フェアでのブース出展や計25件のオンライン留学フェア参加等により、正規留学・交換留学の積極的な広報活動を行い、応募増の成果も見え始めている。



単位取得を伴う海外留学経験者(学部)は741名(全学部生の約20%)



南アフリカの留学フェア(150人以上の学生がブースを訪問)

ガバナンス改革関連

○ 教職員の多様化・高度化への取組

外国籍の教員を10名、日本人教員で外国の大学で学位を取得した者6名、外国で1年以上の教育・研究歴を有する者4名を採用し、採用者25名中、外国人教員等の割合は8割という水準に達した。授業形態の多様化や世界各地の大学との協定締結が実現し、学生に提供する教育研究の多様化が実現した。また、短期招へい外国人研究員を7名受け入れたほか、海外協定校から若手の教育研究者を招へいし、学生教育に携わる教員ポストに起用するポストドクター・ティーチング・フェロー制度を開始し、1名の外国人教員を採用した。事務職員の国際化については、TOEIC受検補助およびオンラインによる語学研修に加え、現地渡航による研修も再開した。TOEICスコア目標達成者比率も毎年上昇しており、英語運用能力及び国際業務対応能力が向上している。



南アフリカ職員海外研修(ステレンボッシュ大学訪問)

教育改革関連

○ 「日本の発信力強化」への対応

国際的な視野から日本を総合的に学ぶ「国際日本学部」が開設から4か年を経過し、卒業生を輩出した。教養科目においては、日本の地方の魅力を海外に発信し、良質なインバウンドを推進するための「山形スタディツアー」を夏学期・冬学期に実施した。また、2023年2月には、ニューヨークの国連本部における現役国連職員の講義等を含む「TUFS国連研修プログラム」を開催し、学生17名が参加した。なお、この研修に合わせて本学同窓会組織「東京外国語会」ニューヨーク支部との交流会「グローバルコミュニティ会合」も開催され、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成を行った。さらに、ダブルディグリー等、国際的な共同教育を全学的に推進することを目的に、2023年4月に国際教育支援室を設置した。



NY グローバルコミュニティ会合(松隈副学長・卒業生・学生等32名が参加)

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Office (GJO)の展開

セルビア・ベオグラードのGJOにおいては、現地日本語教師であるGJOコーディネーターが、日本語・日本文化に関するオンライン学生交流会を定期開催している。本交流会は東北大学国際共修(ICL)の課外活動として他大学にも開放し、国際交流を希望する他大学の学生にも事業を横展開した。GJOウクライナの活動の一環として、現地日本研究学生のべ216名へのオンライン日本語授業の提供および、本学の学生との交流プログラムを実施した。



ウクライナの学生とのオンライン交流会(3回実施、のべ88名が参加)

○ 国際共同教育の推進のための取組

オンライン・実渡航の両方を合わせてJoint Education Program(JEP)を計66件実施した。オンラインによる国際共同教育の実施にあたっては、海外の優れた教授陣によるオンライン講義の実施を可能とする「特定非常勤制度」を活用している。また、アフリカの協定校を対象としたオンラインプログラムのアクティビティの1つとして、今年度新たに作成したオンデマンド日本語教材を使用した。本学に在籍する留学生のほか、アフリカの協定校3か国4大学より、計16名の学生が学習し、課題提出者には修了証を発行した。



マレーシアスタディツアー
(現地学校で日本語を教えるほか、各自でテーマ研究を実施)



ラオス語短期研修
(ラオス国立大学においてラオス語講義・タンデム学習等を実施)



タイ・チュレンマイ大学短期留学
(タイ語専攻1年生15名が参加)



アフリカ協定校との交流活動
(アフリカの4大学より16名の学生が参加)

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 言語関係教育充実のための取組

CEFR-Jを用いた外国語教育の指導と評価の可視化に関しては、昨年度のCan Doテスト構築において各言語専攻の外国人教員と日本人教員がペアで参加し、100個あるCan Doの内容を理解しながらテストを作ったことで、CEFR-Jに対する理解が以前よりも深まり、2022年度は7言語で174名の学生にパイロット受験を行えた。その中にはタイ語、フィリピン語、モンゴル語のように国際的な外国語能力検定試験を有していない言語もあり、学生から高評価を得た。

また、全 Can Doテストをコンピューター受験出来るように、現在システムへの搭載を徐々に進めており、2022年度ではリーディングの実装が完了した。2023年度にかけて全学実施を想定して準備中である。これに連動して、授業内容とテスト受験をアクティブラーニング課題と関連付けるなどの工夫もされつつある。

さらに、大学院キャリアアップ・プログラムの一環で、今年度も「言語教育基礎1・2」の授業が開講され、着実にCEFRを活用した外国語教育に習熟した外国語教育の専門家を生み出す人材育成ができてきている。2021年度に続きオンライン開講され、教材の半分はオンデマンドで供給されている。

○ 多文化共生・社会連携の取組

電気通信大学との連携により、日本語指導が必要な児童生徒等のための多言語対応の漢字学習アプリ「たふマルリン」を開発した。ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、ベトナム語、英語、ベンガル語、タイ語およびやさしい日本語の8言語に対応している。



たふマルリン

○ TUFUS留学支援共同利用センターによる留学促進の取組

COVID-19パンデミック下であったが、実渡航を伴う留学プログラムの全面的な再開を受けて、安全な留学実現のために、COVID-19に関連した情報提供や、留学中の安全対策に関する説明会を実施したほか、留学のための奨学金や、各国政府機関による留学フェアなどの情報提供を行った。学内開催の留学フェアや個別の留学相談はオンラインと対面で実施し、留学経験者との座談会やマッチング支援など留学に関する情報提供も積極的に行った。本学学生のみならず他大学の学生の留学奨学金プログラムへの応募の支援も実施した。

■ 自由記述欄(大学の国際化促進フォーラムプロジェクト)

○ 日本語教材・海外拠点広報サイト「にじいろ」の充実の取組

「にじいろ」では、日本の大学が有する海外拠点の情報と、日本の各大学が開発したオンライン日本語学習教材の情報を収集・掲載している。多言語化対応を含むサイト改修および留学フェア等での広報により、日本語教材は12大学より34点、海外拠点は29か所に増加した。



にじいろサイト
(9言語に対応)

○ オンライン日本語講座・オンデマンド教材の他大学への提供

オンライン日本語講座を開催し、14大学よりのべ53名の受講申込があった。オンデマンド型の講座では、本学が開発したオンデマンド教材を提供した。また、日本語学習を補完する講義動画を制作し、544名が視聴した。JV-Campus日本語教育パッケージにも掲載している。